

. 2003 年度事業計画

1. 基本方針

現在、我が国は経済財政構造改革の途上にあるが、個人消費の低迷や株価の下落も相俟って、依然として景気回復の足取りは重い。本邦航空各社の経営も、長引く需要の停滞と旅客単価の下落によって引き続き悪化しており、さらに昨今の中東情勢の変化や新型肺炎の発生に伴う影響から、今後とも極めて厳しい状況が続くことが危惧される。

このような状況下、定期航空協会としては、本邦航空業界の継続的発展を促進し、日本経済の再活性化に寄与することを目的として、引き続き事業者・利用者負担の低減や、税制をはじめとした公租公課等の軽減に資する諸課題に取り組むものとする。

とりわけ、最も重要な課題は、空港使用料をはじめとする利用者負担水準の是正にあり、成田空港の民営化や、空整特会における歳出の効率化に向けた検討等を行うことにより、負担軽減を目指すこととする。

また、安全で快適な航空運送サービスを提供するため、機内安全阻害行為等の防止に関する航空法改正や、その他航空に関連する法制に関して業界として適切に対処していく。加えて、需要喚起と観光振興に向けた各種活動に取り組むとともに、航空業界全般に関する広範な理解を得るため、積極的な広報活動に努めるものとする。

2. 各政策課題への対応

2-1 事業者負担軽減に係る事項

1) 着陸料の軽減

現在、2003 年度までの時限的措置とされている 2 種・3 種空港着陸料や羽田空港ローカル便着陸料の軽減措置の延長及び軽減を実現すべく、関係機関への積極的な働きかけを行う。

2) 空港整備特別会計(空整特会)歳出の効率化

空整特会の歳出効率化に向けた検討を行い、従来からの主張である純粋一般財源の増額要望と併せ、利用者負担の軽減を図る。

3) 税制・財投に関する要望

諸外国の航空に係る税制につき調査・検討を行い、外形標準課税導入への対応等も含めて要望実現を目指すともに、財投要望の実現に向けた取り組みを行う。

4) 空港ターミナルビル賃料等の引き下げ

空港ターミナルビルの賃借料や給油施設使用料等、空港関連施設料金の引き下げに引き続き取り組む。

2-2 空港政策に係る事項

1) 羽田再拡張財源問題

国内空港整備における最重要課題である羽田空港再拡張に関し、その整備促進に向けた必要な対応を行うと同時に、利用者負担の増加によらない財源確保が図られるよう、関係機関への積極的な働きかけを行う。

2) 成田空港民営化

2004年度に予定される新東京国際空港公団の特殊会社化、及びその後の完全民営化に向け、経営の透明性確保や適切な価格規制の下での空港利用料金の軽減等、民営化の効果が最大限得られるよう、種々の取り組みを行う。

3) 空港民営化に関する調査

空港民営化により空港運営の効率化が果たされるよう、海外での民営化事例に関する調査を実施し、必要に応じた対応を行う。

4) 伊丹空港機能縮小問題

伊丹空港の機能縮小問題に関し、継続検討となったJET 枠の縮小や大型機の乗入れ制限等について、利用者利便確保の観点から引き続き取り組む。

5) 関西空港 2 期工事問題

関西空港の 2 期工事問題に関し、需給バランスや空港整備への投資時期分散化の観点から、引き続き必要に応じた取り組みを行う。

2-3 空港運用等に係る事項

1)成田空港における定時性確保

暫定平行滑走路供用開始後、成田空港において増加している航空機の遅延問題を改善するため、空域の拡張や施設の整備などについて、関係機関への働きかけを行う。

2)羽田空港運用方法に関する諸課題

管制方式や滑走路運用方法等の検討に加え、着陸時飛行経路その他羽田再拡張に伴う諸課題について、各社関係部門との連携を図りつつ対応する。

3)関西空港沈下問題

関西空港における地盤の不等沈下問題について、関西国際空港(株)に対し、引き続き積極的な情報開示と速やかな対策の実施を要望していく。

2-4 分野別取り組み事項

1)機内安全阻害行為防止に関する航空法改正

機内安全阻害行為等の防止に関する航空法改正を踏まえ、社内体制の整備や国土交通省等との連携等、法律が円滑に運用されるよう環境整備を図るとともに、広く利用者に周知するためのキャンペーンを行う。

2)国際情勢の変化への対応

中東・極東情勢や新型肺炎の発生等、国際情勢の変化に鑑み、安定的な航空輸送サービスを維持する観点から、既に要望している政府支援措置に関するフォローを行うとともに、引き続き関係機関に対する働きかけを実施する。

3)リース会計基準見直し問題

航空機レバレッジド・リースの存廃に関わるリース会計基準の見直しに関し、引き続き関係機関に対して変更に伴う影響を訴えるとともに、本スキームの存続に向けた働きかけを行う。

4)有事関連法案への取り組み

今国会で審議中である、武力攻撃事態対処法案等のいわゆる有事関連法案について、審議の進捗状況及び関連法制の具体化等を踏まえ、必要に応じた対応を行う。

5)航空貨物分野における諸課題への取り組み

成田空港等における貨物処理容量の問題など、航空貨物分野における諸課題に関し、必要に応じた対応を行う。

6)国内線ブロックタイム短縮への取り組み

RNAV（広域航法）を活用した航空路の設定や優先離陸ルールの設定等により、国内線ブロックタイムの短縮を図るべく、関係機関への働きかけを行う。

7)環境に係る諸課題

日本経団連による「環境自主行動計画フォローアップ」への参画等を継続的に行うとともに、2005年度中の導入が検討されている環境税について、検討状況を見極めつつ必要な対応を行う。

8)その他継続案件

以下の継続案件についても引き続き積極的に取り組む。

- (1)観光振興
- (2)各種規制緩和推進
- (3)航空機事故調査報告書に係る対応
- (4)MTSAT 整備計画
- (5)労働関係問題

3.広報・総務その他の活動

1)広報活動等

協会のプレゼンスを向上させ、航空業界全般への広範な理解を得るため、積極的な広報活動に努めるとともに、ホームページ等による情報公開を促進する。また、定航協ニュースの発行等、引き続き会員サービスの拡充を図る。

2)総務関係事項

関係諸機関からの種々の意見照会に対して、業界としての意見集約や提言等の実施、及び決定事項についての業界内への周知徹底等を行う。

3)航空政策研究会事務局業務の受託

航政研事務局業務を受託し、その運営をサポートする。

以上